

事業番号	01 02 02	事業改善シート（令和2年度実施事業分）	□当初要求 □当初予算案 □補正予算案	■点検	
事業名	地域防災力充実事業	部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課
		実施期間	S38～	E-mail	bosai@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標					
総合的に展開する重点政策	4-1 県土の強靱化				


1 事業の概要

事業の現状 ・目指す姿 (予算編成時)	【現 状】	・災害に備え、自らの命は自ら守る意識の醸成と、地域における共助の仕組みづくりを推進し、地域の防災力を充実させる必要がある。
	【目指す姿】	・防災意識の向上（自助）や地域の支え合いの強化（共助）に向けた支援策を実施することにより、自助、共助、公助を組み合わせた「いのちを守り育む県づくり」が実現
	【実施内容】	・長野県総合防災訓練実施、市町村減災トップフォーラム開催、大規模風水害対応力向上事業実施

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]							No	成果指標	H30年度	R1年度		R2年度		目標値	達成状況	事業 コスト	区分(単位:千円)		R1年度	R2年度
予 算 額		前年度繰越																		
1	市町村減災トップフォーラム参加市町村数	39市町村	中止	↓	中止	↓	77市町村	未達成												
2	自主防災組織の組織率	94%	94.5%	↑	94.8%	↑	96%	未達成												
3	地震保険付帯率	62.1%	64.7%	↑	66.4%	↑	66%	達成												
4	長野県総合防災訓練参加者数	2,500人	中止	↓	160人	↓	2,500人	未達成												
										決 算 額(B)										
										職 員 数(人)										

成果指標 設定理由	各種災害による県民の被害を最小限に抑え、県民の生命と財産を守るために必要な項目に目標を設定
--------------	---

達成状況 の分析	【市町村減災トップフォーラム】 新型コロナウイルス感染症対応の影響により、首長による図上訓練を実施できず目標値に至らなかった。
	【自主防災組織リーダー研修会開催事業】 自主防災組織リーダー研修会を開催し、自主防災組織の活性化には寄与したが、目標値には至らなかった。
	【地震保険付帯率】 県民の地震保険・共済への加入促進に資するため、加入促進に係る新聞広告掲載、県広報誌への記事掲載及びラジオスポット広告などを実施し、目標値を達成した。
	【長野県総合防災訓練事業】 10月に実施をしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小しての開催となった。

主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 自主防災組織リーダー研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の為、Webを活用しオンライン研修を3回開催 ・地域で独立して活動している自主防災組織アドバイザー等が講習会を通じ、課題の共有化や解決策を模索するとともに、実技知識を取得 ✓ 地震保険・共済への加入促進 <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年東日本台風（10月）、神城断層地震(11月)及び長野県北部地震（3月）の発災日に合わせて、加入促進に係る広告掲載を実施 	 <p>地震保険・共済加入促進広告</p>

2 今後の事業の方向性

	課 題 等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	<ul style="list-style-type: none"> 【市町村減災トップフォーラム】 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により2年連続未開催のため、発災時の首長対応力及び市町村間の連携等を維持・向上する必要がある。 【自主防災組織リーダー研修会】 <ul style="list-style-type: none"> ・専門的な内容を希望する受講者が増えてきており、コロナ禍において、効果的な研修方法を検討する必要がある。 【地震保険・共済加入の促進】 <ul style="list-style-type: none"> ・災害発生後の生活再建の自助による備えとして、地震保険・共済に加入する必要性をコロナ禍において効果的に訴求していく必要がある。 【長野県総合防災訓練事業】 <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災、令和元年東日本台風等の災害を踏まえ、より多くの県民が防災や減災に関する意識を高めることが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン講演や密にならない演習方法を検討するなど、新型コロナウイルス感染症に配慮した上で開催を検討する。 ・コロナ禍においてもオンライン研修等を活用し、専門知識を備えた自主防災組織リーダーを育成し、地域防災力を高めていく。 ・地震保険・共済団体と協調し、コロナ禍においても効果的な加入促進に向けたキャンペーン等を実施していく。 ・大規模災害を想定した実働型の訓練を実施することにより、災害時に即応できる体制の確立を目指す。

事業番号 01 02 02 細事業一覧（令和2年度実施事業分） 当初要求 当初予算案 補正予算案 点検

事業名	地域防災力充実事業	部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課
-----	-----------	----	-------	-----	---------

細事業 No.	細事業名		R1年度 決 算	R2年度 決 算
1	市町村減災トップフォーラム事業		25 千円	0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)	
1	市町村減災トップフォーラム開催経費	直接	令和2年度は長野市及び松本市での開催を検討していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。	

細事業 No.	細事業名		R1年度 決 算	R2年度 決 算
2	長野県総合防災訓練事業		458 千円	1,202 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)	
1	県総合防災訓練の実施	直接	県下1か所を選定し、防災関係機関や地域住民など多くの参加を得て、総合的な防災訓練を実施 【令和2年度長野県総合防災訓練 共催：東御市 参加人数：160人】 ※新型コロナウイルス感染症により規模を縮小して実施	

細事業 No.	細事業名		R1年度 決 算	R2年度 決 算
3	防災指導員配置事業		2,378 千円	2,286 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)	
1	一般県民向け出前講座等の実施	直接	地域の防災力の向上を図るため防災指導員を配置 【県政出前講座 令和2年度開催回数：8回 参加人数：220人】 ※新型コロナウイルス感染症によりR2.4～9中止、9月以降一部再開	

細事業 No.	細事業名		R1年度 決 算	R2年度 決 算
4	大規模風水害対応力向上事業		- 千円	3,606 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)	
1	令和元年東日本台風災害の振り返り 図上訓練の実施	委託	令和元年東日本台風災害を踏まえた振り返りや関係機関と連携した図上訓練の実施 【R2.5月、9月の計2回,参加団体：93(市町村含む),人数：133名】	

細事業 No.	細事業名		R1年度 決 算	R2年度 決 算
5	防災情報伝達・発信のあり方検討会実施事業		- 千円	334 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)	
1	防災情報伝達・発信のあり方検討会実施	直接	国・県・市町村及び事業者と連携し、適切な避難につながる避難情報の確実な伝達方法等を検討 【コア会議4回、中間報告：令和2年6月2日、最終報告：令和2年10月29日 参加機関：23機関】	

細事業 No.	細事業名		R1年度 決 算	R2年度 決 算
6	その他		246 千円	438 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)	
1	地震保険・共済加入促進負担金	負担金	県民の地震保険・共済への加入促進に資するため、協議会を組織しており、加入促進に係る広告掲載を実施するなど協議会活動経費の一部を負担【10月11日(令和元年東日本台風発災日)、11月22日(神城断層地震発災日)及び3月12日(長野県北部地震発災日)信濃毎日新聞への紙面掲載、県広報誌(2020年No.2版)への掲載等】	